

高校教師の教室での英語使用に関する意識調査

—新学習指導要領の公示を受けて—

田辺 尚子 (安田女子大学)

Abstract A questionnaire survey was conducted to find what high school English teachers think about their own use of English in classes. According to the results, only 9.3% of 118 participants use English for more than half of their utterances in classes while about 80% of them find some advantages of using English in classes based on their idealistic belief. Then, they were divided into three groups through cluster analysis and some unique characteristics were found in each group.

1. はじめに

2008年12月22日に『高等学校学習指導要領案』（文部科学省）が発表され、その中で初めて「授業は英語で行うことを基本とする」（注1）と明記された。しかし、「基本とする」という表現の詳細（注2）は明らかにされず、その内容の唐突さと曖昧さに対する学校現場の不安を報告する報道（注3）も見られた。そして、翌年2009年3月に『高等学校学習指導要領』（文部科学省）が公示され、その内容は2013年度入学生から実施されることとなった。

今回の学習指導要領の改訂で「授業は英語で行うことを基本とする」と明記されることとなった背景には、今まで授業が英語で行われていなかったという実態があると考えられる。『平成19年度英語教育改善実施状況調査結果』（文部科学省, 2008）によると、英語の授業における英語の使用状況について、「半分以上」あるいは「大半は英語を用いている」と回答した学校を合計した割合は次のとおりである。

中学校（回答校 10,029 校）： 第1学年（34.2%）；第2学年（33.5%）；第3学年（32.9%）
 高等学校（回答校 3,710 校のうち、国際関係・語学の学科・コース以外の学科・コース）：
 オーラル・コミュニケーション I（54.6%）；英語 I（11.5%）；英語 II（8.3%）；
 リーディング（5.9%）；ライティング（4.9%）

つまり、中学校では約3分の1の学校が半分以上は英語を用いて授業しているのに対して、高等学校ではリスニングとスピーキングに特化した科目である「オーラル・コミュニケーション I」において、54.6%の学校が半分以上は英語を用いて授業していると回答しているが、それ以外の科目では半分以上英語を用いて授業している学校は1割かそれ以下に過ぎない。

したがって、高等学校の英語の授業での使用言語は日本語が半分以上を占めており、英語使用は極めて少ないという実態があると言える。ただし、この調査結果は学校単位としての回答の集計値であるので教師個人を対象とした調査による検証が必要である。

ここで、日本以外の EFL (English as a Foreign Language) の国では教室での教師の英語使用の実態はどうなっているのでしょうか。この種の調査結果はほとんど報告されていないが、林 (2006) の報告では英語の授業でほとんど英語を使用している割合は、スウェーデン (59.8%)、ノルウェー (56.5%)、オランダ (9.1%) であり、日本よりは高い数値である。また、中国では日本の指導要領に当たる教学大綱で「中学から大学レベルの授業ではできるだけ英語を使うこと」と規定されており (本名ほか, 2002, p.131), 少なくとも日本以上に教師の英語使用が奨励, 実践されていると考えられる。岡 (2011) も、「教育言語として目標言語である英語を使うのが世界の標準」であり、いまだに文法訳読法が主流を占め、ほとんど英語が使われない日本の教室は外国人にとっては「時代錯誤」と映ると述べている。

それでは、日本で授業を英語で行うことを困難にしている要因にはどのようなものがあるのだろうか。金谷 (2004) は、英語による授業を可能にする条件として、①教師の英語運用能力が生徒の理解力に応じた調整ができるほど高いことと、②教材が生徒の実力に合っていることの2つを挙げ、更に大学入試の問題も考慮しなければならないとしている。しかし、英語運用能力の高い教師が必ずしも授業を英語で行っているとは限らないであろうし、大学入試のために文法訳読法の授業にならざるを得ないのであれば、大学入試に焦点を当てていない高等学校では文法訳読法よりも英語での授業がもっと行われてもいいはずであるが実態はそうではない。したがって、教師の英語運用能力や教材、大学入試のような物理的、社会的な要因だけでなく、教師の意識、つまり心理的な要因が英語で授業をすることを困難にしていることも大いに考えられる。

このような教師の内面を探究する研究は 1970 年代から始まり、その研究と実践の歴史は浅い。英語教師に関しても実証的にはあまり研究されてこなかった (金谷ほか, 1995)。Borg (2006) は、言語教師認知 (language teacher cognition) を「言語教師がどのように知識を形成し、考え、指導するのか」という認知過程を表す総称的なことばであると定義しているが、1990 年代からの言語教師認知の研究では「ビリーフ (belief: 信念)」(注4) が取り上げられるようになった。笹島ほか (2009) が指摘するように、英語教師のビリーフは「べき論」で語られることが多く、理想が前面に押し出される傾向があり、「英語で授業する」という理想だけが一つのビリーフとして英語教師につきまとっているが、その一方で、「文法指導こそが日本人学習者には欠かせない」などの強いビリーフもあり、それらのビリーフが教師の実際の行動とどのように関連するのか、などの実態はまだ把握されていない。

本調査はそのような中で、学習指導要領の公示を受けての高校教師の教室での英語使用に関する意識を解明しようとするものであり、今後 2013 年度入学生からの学習指導要領の実施にあわせて、英語で授業を行うための教員研修や免許更新講習等が実施されるであろうが、

教師の意識の実態を踏まえることでそのような研修をより効果的にするための方向性や具体性を探ることができることを考えると本調査の意義は大きい。

2. 目的

本研究は、高校教師の教室での英語使用に関する意識について調査することを目的とする。関連した先行研究がほとんどないため、全般的な意識傾向を明らかにするために次の5つのリサーチ・クエスチョンを設定した。

- ① 教師の授業中の英語の発話量の割合はどのくらいだと、教師は思っているか。
- ② 英語で授業するときの困難点について、教師はどう思っているか。
- ③ 英語で授業することに対する賛成または反対の理由について、教師はどう思っているか。
- ④ 英語で授業することを推進するための効果的な措置について、教師はどう思っているか。
- ⑤ 上記②～④の調査結果をもとに英語で授業することに好意的である教師とそうでない教師とに分けたとき、その二者の間で②～④の教師認知にどのような特徴があるか。また、英語で授業することに好意的である教師と1年以上の英語圏滞在経験、及び英語の発話量との間に何らかの関連があるかどうか。

3. 方法

3.1 参加者

主に広島県内の高校にアンケート用紙を持参または郵送し、123名の教師から回答を得た中から欠損値のあるデータを除いた結果、118名のデータが分析された。参加者の属性は次のとおりである。

(1) 性別	男：55名 (46.6%)	女：63名 (53.4%)
(2) 年代	20代：16名 (13.6%)	30代：24名 (20.3%)
	40代：51名 (43.2%)	50代：24名 (20.3%)
	60代：3名 (2.5%)	
(3) 県別	広島県：111名 (94%)	島根県：7名 (6%)
(4) 勤務校	普通科：107名 (90.7%)	総合学科：11名 (9.3%)
(5) 英語圏滞在経験	ある：66名 (55.9%)	内訳 1年以上：20名、1年未満：46名
	ない：52名 (44.1%)	

3.2 調査方法

2008年12月に『高等学校学習指導要領案』が発表されたのを受けて質問紙調査を計画し、質問項目のサンプリングを行った。2009年5～6月にかけて数名の教師に予備調査を行い、修正を加えた後に7月に実施した。質問はリサーチ・クエスチョンの①～④について4件法を用い、最後に自由記述の欄を設けた。

3.3 分析方法

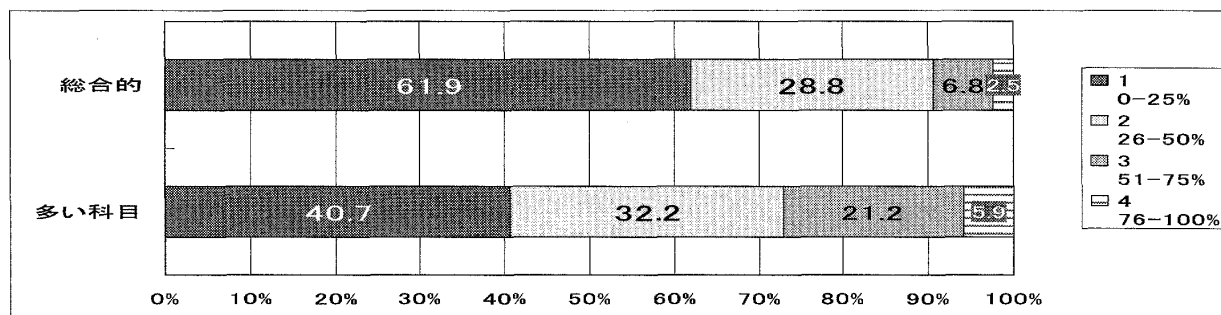
リサーチ・クエスチョンの①～④については4件法による度数分布と平均値をもとに分析した。⑤についてはSPSS 15.0J for Windowsを用いてクラスター分析を、SPSS 18.0J for Windowsを用いて χ^2 検定と残差分析を行った。

4. 結果と考察

4.1 教師の授業中の英語の発話量

授業中の教師の発話のうち英語が占める割合を、0～25%、26～50%、51～75%、76～100%の4件法で尋ねた。回答の混乱を避けるため、直感で答えることと、教科書の音読も含まれることを明記した。また、科目による差が想定されるので、担当科目を総合的に見た場合と、担当科目のうち英語の発話量の最も多い科目の場合との2通りの回答を求めた。

結果としては、授業の半分以上を英語で行っている教師の割合は、担当科目を総合的に考えると9.3%で、最も英語の発話量が多い科目では27%であった(図1)。また、最も英語の発話量が多い科目は、オーラル・コミュニケーションI(32名)、リーディング(25名)、英語I(22名)、英語II(20名)の順に多かった。また、英語の発話量が25%以下、つまり授業の大半を日本語で行っている教師が61.9%もあり、しかも、自分の担当科目の中で最も英語の発話量の多い科目においても40.7%もいるという調査結果は、「授業は英語で行う」ことが教室現場といかにかけ離れているかを表している。前述の『平成19年度英語教育改善実施状況調査結果』(文部科学省, 2008)では教師の英語使用の少なさが学校単位で明らかにされたが、本調査によって教師個人単位でも実証されたことになる。



左から1: 0～25% 2: 25～50% 3: 51～75% 4: 76～100%

図1 教師の授業中の英語の発話量.

4.2 英語で授業するときの困難点

「英語で授業を行う自信がない」と答えた教師が半数を超える57.6%もいたが、最も多い回答は「生徒の反応がよくないと雰囲気にかけてしまい、妥協してつい日本語を使ってしまう」であり、4分の3にあたる75.5%の教師が英語で授業するときの困難点は生徒のよくない反応だと思っていることがわかった(表1, 図2)。

表 1

英語で授業するときの困難点

アンケート項目	1	2	3	4	平均
1 英語で授業を行うやり方がわからない。	6	46	52	14	2.6
2 英語で授業を行う自信がない。	15	53	38	12	2.4
3 自分の英語が適切なものかどうか自信がない。	19	52	39	8	2.3
4 授業中に臨機応変に適切な英語が出てこなくてあせってしまう。	21	55	37	5	2.2
5 準備していても授業では緊張してあがってしまう。	11	31	63	13	2.7
6 生徒が理解できるレベルの英語で話すのは難しい。	14	49	48	7	2.4
7 生徒の反応がよくないと雰囲気に負けてしまい、妥協してつい日本語を使ってしまう。	31	58	27	2	2.0

1 : とてもあてはまる 2 : ややあてはまる 3 : あまりあてはまらない 4 : 全くあてはまらない

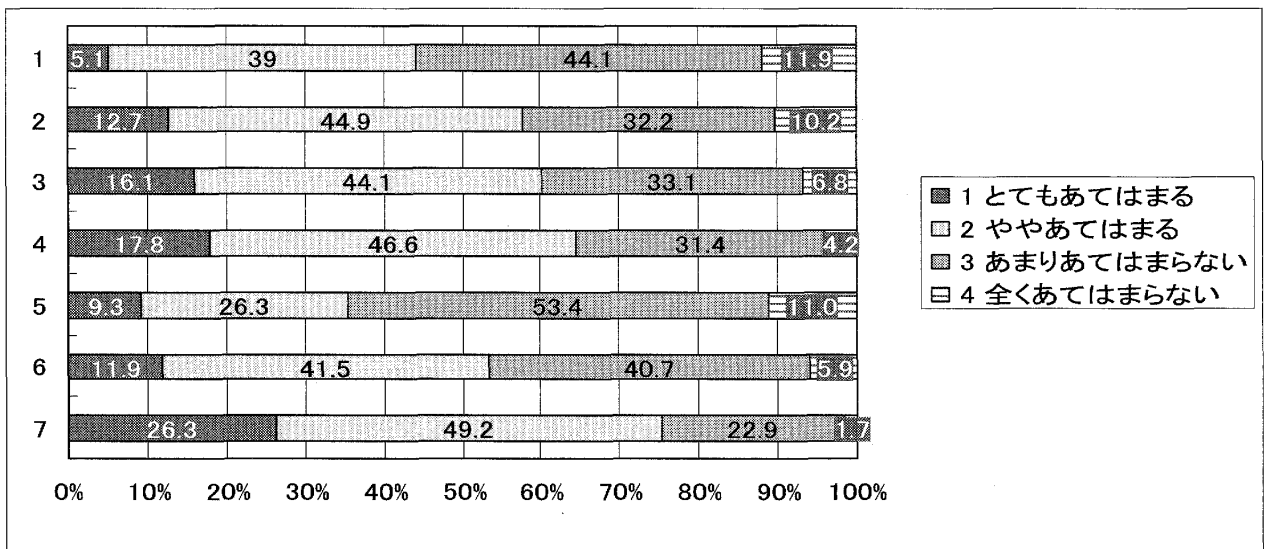


図 2 英語で授業するときの困難点.

4.3 英語で授業することに対する賛成または反対の理由についての考え

英語で授業することに対する賛成理由についての考えでは、8割を超える教師が、「教師が英語を使うことによって、生徒にとって良きロール・モデルを示すことができ」、「授業で英語を使えば、生徒に少しでも多くの英語に触れる機会を提供でき」、「授業を英語で行うことによって、教師の英語力を鍛えることができる」と考えているが、「授業を英語で行うことによって、生徒の英語力が伸びる」と考えている教師は約半数の53.4%に減り、「授業を英語で行うことを生徒が望んでおり、授業が楽しいものになる」と考えている教師は更に減って36.5%しかいなかった(表2, 図3)。この結果からも、「英語で授業すること」が一つの理想として形成されたビリーフであり、教師の教室での実践に基づいて育まれたものではないことがわかる。

表 2

英語で授業することに対する賛成意見についての考え

アンケート項目	1	2	3	4	平均
8 教師が英語を使うことによって、生徒にとって良きロール・モデルを示すことができる。	4	17	58	39	3.1
9 日本では日常生活で英語を使用することがほとんどないので、授業で英語を使えば、生徒に少しでも多くの英語に触れる機会を提供できる。	1	15	61	41	3.2
10 授業を英語で行うことによって、生徒の英語力が伸びる。	6	49	53	10	2.6
11 授業を英語で行うことを生徒が望んでおり、授業が楽しいものになる。	18	57	39	4	2.2
12 授業を英語で行うことによって、教師の英語力を鍛えることができる。	4	13	55	46	3.2
13 英語の授業に限らず、「外国語の授業は、当該外国語で行うべきだ」と思う。	18	47	41	12	2.4

1 : 全くそう思わない 2 : あまりそう思わない 3 : ややそう思う 4 : とてもそう思う

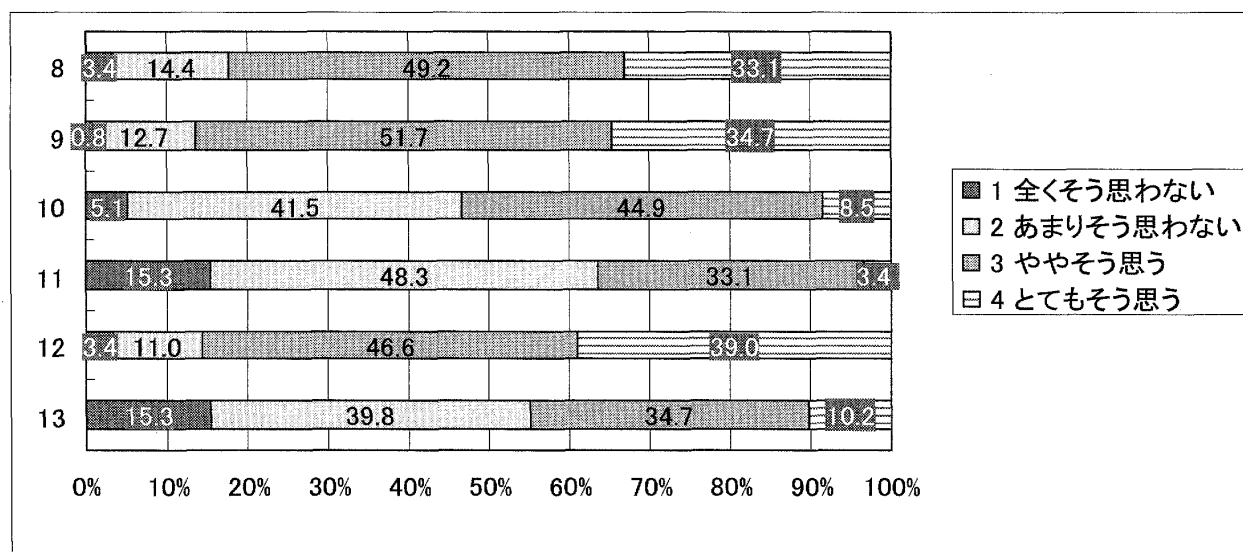


図 3 英語で授業することに対する賛成意見についての考え。

また、英語で授業することに対する反対意見についての考えでは、多項目尺度として上記の 4.2 項と 4.3 項の結果を追認する結果を得た。すなわち、「授業を英語で行うほど英語運用能力に自信がない」と答えた教師が半数をやや下回る 42.4%いたが、反対意見の最大のものは生徒に関するものであり、75.4%の教師が「英語で授業をした場合、生徒が授業についてこれないと思うと不安だ」と答え、61.1%が「生徒が英語で授業を行うことを望んでいないと思う」と答えた。また、一般的によく言われている反対理由である「現行の大学入試や就職試験には役に立たない」に対しても、63.6%の教師がそう思っていることがわかった(表 3, 図 4)。

表 3

英語で授業することに対する反対意見についての考え

アンケート項目	1	2	3	4	平均
14 授業を英語で行うほど英語運用能力に自信がない。	10	40	54	14	2.6
15 今までに英語で授業を受けた経験がないので難しい。	6	37	54	21	2.8
16 今までに英語で授業をするための研修を受けたことがあまりないので難しい。	10	50	41	17	2.6
17 英語で授業をした場合、生徒が授業についてこられないと思うと不安だ。	32	57	24	5	2.0
18 生徒が英語で授業を行うことを望んでいないと思う。	18	54	40	6	2.3
19 授業を英語で行うことのメリットが見出せない。	5	47	49	17	2.7
20 授業を英語で行うことのメリットよりもデメリットの方が大きいと思う。	13	46	50	9	2.5
21 現行の大学入試や就職試験には役に立たない。	18	57	37	6	2.3

1 : とてもそう思う 2 : ややそう思う 3 : あまりそう思わない 4 : 全くそう思わない

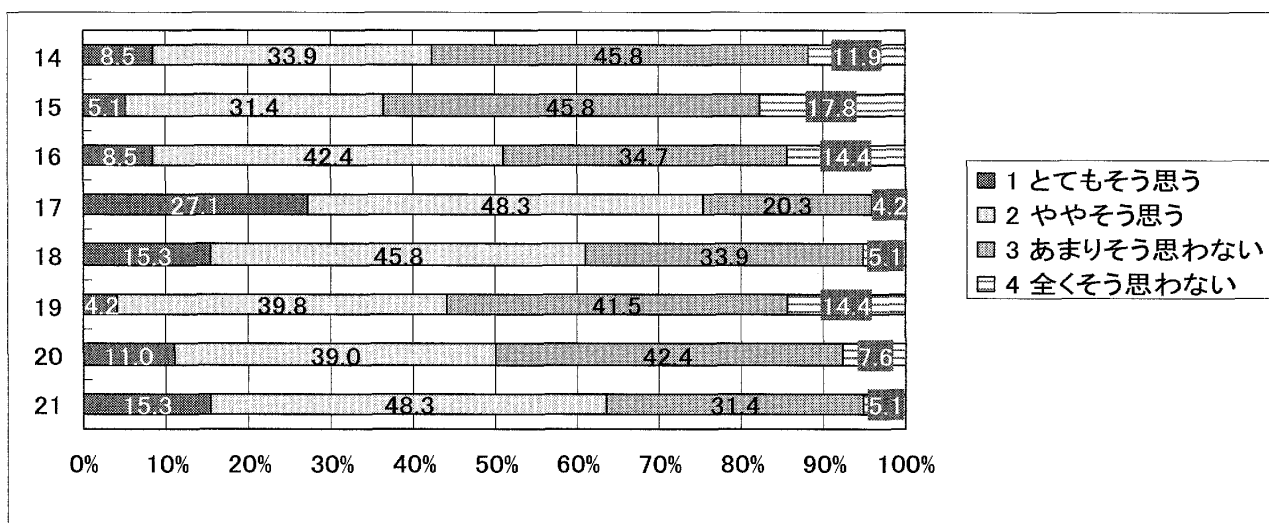


図 4 英語で授業することに対する反対意見についての考え.

4.4 英語で授業するための効果的な措置に対する考え

国内及び海外研修で自ら学ぶための措置と ALT の増員や教科書, 大学入試の変革のような制度的な措置の両方において肯定的な回答が過半数を占めた。すなわち, 国内での研修については 71.1%が, そして校内研修や地区研修など身近なところでの研修については更に多い 83.1%が肯定しており, 措置として教師が最も望んでいることは身近なところでの研修であることがわかった (表 4, 図 5)。大学入試の変革についても 80.5%という 2 番目に高い肯定的回答であり, その約半数に当たる 41.5%が強く肯定しているという結果を得たが, これは

アンケートの参加者の約9割が普通科の教師であることも大きく関係していると思われる。

表4

英語で授業するための効果的な措置についての考え

アンケート項目	1	2	3	4	平均
22 教育委員会などが「授業は英語で行う」ための研修を主催する。	10	24	60	24	2.8
23 教師の海外研修の機会を増やす。	1	27	51	39	3.1
24 教員養成や教員免許更新講習で「授業は英語で行う」ことを前提としたカリキュラムを組む。	4	24	54	36	3.0
25 ALTを増やす。	6	42	48	22	2.7
26 教科書を「授業は英語で行う」ことを前提としたものに変える。	4	24	63	27	3.0
27 大学入試を「授業は英語で行う」ことを反映するものに変える。	3	20	46	49	3.2
28 校内研修や地区研修など身近なところで教員が研修できるようにする。	4	16	65	33	3.1

1：全くあてはまらない 2：あまりあてはまらない 3：ややあてはまる 4：とてもあてはまる

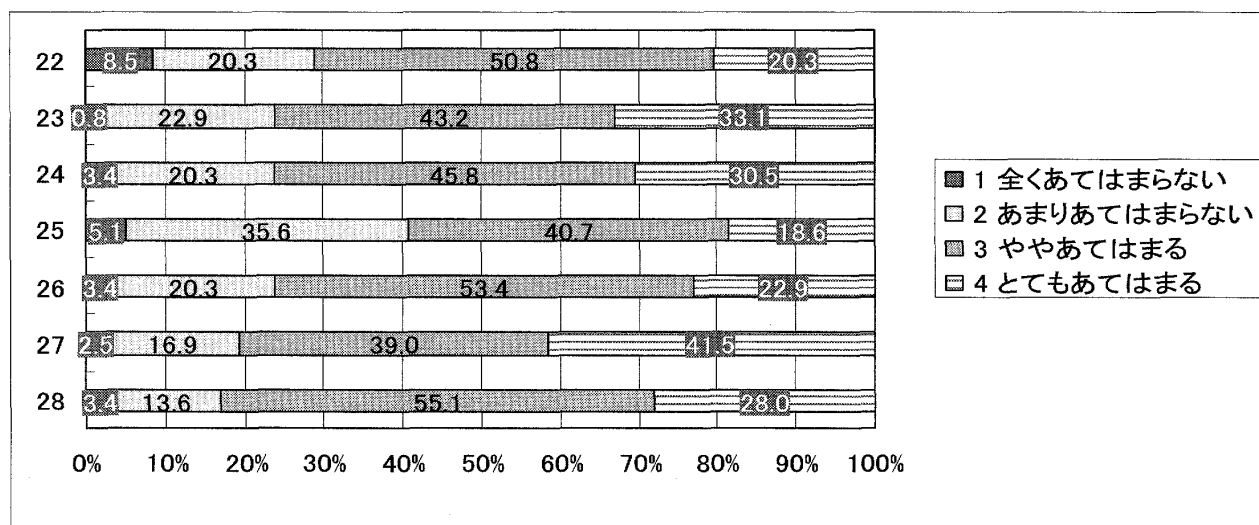


図5 英語で授業するための効果的な措置についての考え。

4.5 クラスタ分析

アンケート結果をクラスタ分析にかけたところ、3クラスター (G1, G2, G3) を抽出した (図6)。それぞれを英語使用志向上位グループ (G1)、英語使用志向中位グループ (G2)、英語使用志向下位グループ (G3) と名付けた。

4.5.1 3つのグループの特徴（括弧内の数字は質問番号）

① G1 ($n=29$): 英語使用志向上位グループ

- ・英語で授業する自信があり (2), やり方もわかっている (1)。
- ・英語で授業することによって, 生徒にとって良きロール・モデルを示すことができ (8), 生徒に少しでも多くの英語に触れる機会を提供できると考えている (9)。
- ・英語で授業することによって, 教師の英語力を鍛えることができると考えている (12)。
- ・全員が大学入試を「授業は英語で行う」ことを反映したものに改善することを望んでいる (27)。

② G3 ($n=53$): 英語使用志向下位グループ

- ・英語で授業する自信がない (2, 14)。
- ・英語で授業することによって, 生徒にとって良きロール・モデルを示すことができ (8), 生徒に少しでも多くの英語に触れる機会を提供できると考えている (9)。
- ・英語で授業することによって教師の英語力を鍛えることができるという思いは強い (12)。
- ・英語で授業するための研修 (22, 24) や海外研修 (23) や ALT を増やすこと (25) を望んでいる。

これらの G3 の特徴には非常に興味深い点が見出せる。すなわち, 英語使用志向下位グループなので当然ながら英語で授業する自信がないわけであるが, それゆえに英語で授業するための研修を G1 や G2 よりも強く希望している。また, 英語使用志向下位グループであるのにもかかわらず, 英語で授業することによって生徒にとって良きロール・モデルを示すことができ, 生徒に少しでも多くの英語に触れる機会を提供でき, 教師の英語力も鍛えることができるといった回答の平均値が G2 よりも高く, G1 に匹敵するほどであった。これは, 英語で授業を行う自信がないがゆえに, 「英語で授業する」という理想がピリーフとしてより強化されたためであると考えられる。

③ G2 ($n=36$): 英語使用志向中位グループ

- ・英語で授業する自信やその意義について, 特に肯定的でも否定的でもない。どちらかというとも無関心ともとらえられる。

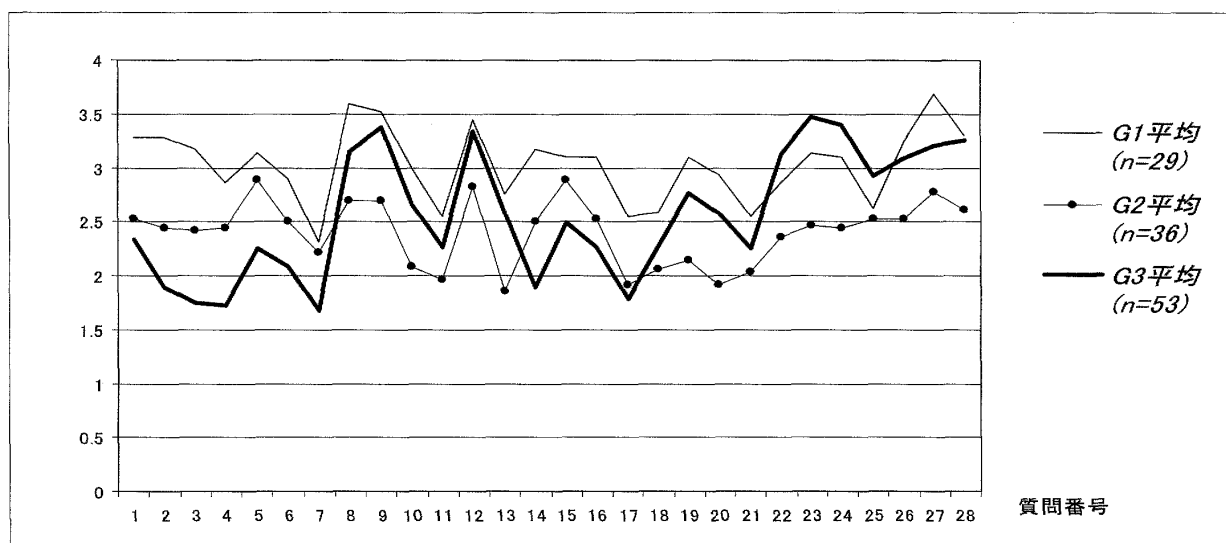


図6 クラスタ分析の結果.

4.5.2 英語使用志向上位グループ (G1) と英語圏滞在経験との関係

英語圏滞在経験あり (66人) のうち, 1年以上 (20人) の分布は, G1 (11人), G2 (1人), G3 (8人) である。 x^2 検定と残差分析を行ったところ, G1の調整済み残差は3.5となり2.58を超えているので, G1における英語圏滞在経験1年以上の人数が1%水準で有意に多いと言える。

4.5.3 英語使用志向上位グループ (G1) と英語の発話量との関係

半分以上英語を用いている教師 (全担当科目: 11人, 最も英語の発話量の多い科目: 32人) のうち, それぞれ9人と15人がG1である。 x^2 検定と残差分析を行ったところ, G1の調整済み残差は全担当科目で4.6, 最も英語の発話量の多い科目で3.4となり, G1における授業での英語の発話量が半分以上の人数が1%水準で有意に多いと言える。しかし, G1の中に, 英語の発話量が0~25%の教師が存在する (全担当科目: 10人, 最も英語の発話量の多い科目: 6人) ことも事実である。これは笹島ほか (2009) が指摘するように教師の実践とペリipheryが一致しない実例の一つであり, 学校や授業に存在する要因で, 教師が自身のコントロールの範囲を超えた外部の力として感じる社会的心理的な環境要因が存在し, それらが教えることに影響を与えている結果であると考えられる。本調査では, 社会的な環境要因としては学校としての組織的な大学入試対策を求められていることが, 心理的な環境要因としては生徒が授業についてこられないことへの不安や生徒が英語での授業を望んでいないという思いなどの生徒に関する要因がその大きなものであることがわかった。

4.6 自由記述分析

本調査は, 「授業は英語で行うことを基本とする」と発表された約半年後の, まだその詳細

が説明されていない時期に行ったので、自由記述の内容は多岐に渡った。最も共通する内容は「すべてを英語で行うことは無理である」「文法の説明などは日本語ですべきである」という趣旨の意見であった(16件)。中には、「いっそのことネイティブが授業してはどうか」(3名)のような感情的な極論もあった。「英語で授業ができれば理想だと思うが、現状では難しい」(4名)のようにビリーフと実態の差を認識した上での記述も見られ、難しい理由としては教材や研修を含む教育環境が整っていないこと、校種やクラス実態が多様で生徒の個人差が大きいため一律に対応できないこと、英語の教員間の意識統一が必要であることが挙げられていた。大学入試に関する記述(「受験準備に支障をきたすのではないかと不安だ」「大学入試を変えてほしい」)も2件あった。

また、英語使用志向上位、中位、下位の各グループで、自由記述の中に何らかの共通点や課題は見出せなかった。

5. まとめと今後の課題

今回の質問紙調査は、回答者数の不十分さ(118名)、地域・校種の偏り(広島県の公立の普通科が中心)、質問項目の数と内容の精査不足などにより、一般化するには危険性がある。しかし、先行研究と同様に日本では授業を英語で行うことが現時点であまり行われていないことを学校単位ではなく、教師個人の単位でも追認できる結果を得ることができた。

そして、授業を英語で行うことがあまり行われていない状況の中でも、約8割の教師が英語を使うことによって、生徒にとって良きロール・モデルを示すことができると考え、生徒に少しでも多くの英語に触れる機会を提供でき、教師の英語力を鍛えることができると考えていることがわかった。つまり、本調査において「英語で授業すること」は「べき論」として教師になる前後にビリーフとして形成されたものであり、教師の実践によって裏付けされたものではないということが実証された。そして、英語使用志向が強い教師はそうでない教師に比べて英語圏滞在経験1年以上の割合が多く、また、授業で半分以上英語を用いる割合も多いという結果は予想通りのものであったが、英語使用志向が強い教師の中に授業での英語の発話量が0~25%の教師が相当数(29名中10名)存在していることも明らかになった。そのような教師に焦点を当てて「英語で授業する」というビリーフとその実践を隔てる要因を更に詳細に調査することが今後の課題として残された。

また、61%の教師は英語での授業を生徒が望んでいるとは考えておらず、75%の教師が生徒が授業についてこられないという不安を感じており、生徒の反応がよくないと妥協して日本語を使ってしまう傾向があることもわかった。つまり、授業を英語で行うときの教師の最大の関心事は生徒の反応であり、今まで英語で行った経験があまりないために不安が先立ち、実際に英語で授業してみて、生徒がわかる範囲の英語を使う工夫をしていくという次の段階に踏み出せないでいるという一般的な教師像が浮かび上がってきた。そこで、少数派である授業を英語で行っている教師にも焦点を当てて、英語で授業することに関する教師認知と教

室で生徒を相手にしたときの実際の行動との関係を明らかにしていくことも今後の課題の一つである。それに関連して、今回の自由記述において英語使用志向上位グループ (G1) に属し授業でも半分以上英語を用いている教師が、「英語の授業を英語で行うことに慣れることが大切だと思います。生徒への説明も回数をこなすにつれてより明確になり、生徒も英語への抵抗感がなくなると思います。」と述べていた。英語での授業に教師が慣れるまでにどの程度の期間や英語使用量、或いは他の要素が必要であるのか、また、教師が慣れば生徒も慣れるのか、生徒の方が早く慣れるということはあるのかということも興味深い課題である。

最後に今後の研究における注意点を再度指摘しておく。質問紙調査は回答が単純で表面的になりがちであり、問題を深く追及するには不向きと言われており (ドルニエイ, 2006), Borg (2006) もアンケート調査では正確に教師認知を把握することは困難であるとしている。したがって、質問紙調査実施後にインタビュー (半構造化面接) や授業観察等の適切な調査方法によって追跡調査を行うことが必要である。その際にも、教師という公共性の高い専門職においては社会的のぞましさによるバイアスと自己欺瞞のために本当のことを答えない傾向が見られることは十分想定できるので、教師認知研究に内在するこれらの困難点を十分考慮した上で今後の研究を進めていく必要がある。

注

- 1 「英語に関する各科目については、その特質にかんがみ、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるよう十分配慮する。」
(『高等学校学習指導要領』第3款. 4. pp.115-116)
- 2 本調査の約1年後に発行された『高等学校学習指導要領解説外国語編英語編』(文部科学省, 2010, pp.50-51) には、次のように説明されている。
「授業は英語で行うことを基本とする」こととは、教師が授業を英語で行うとともに、生徒も授業の中でできるだけ多く英語を使用することにより、英語による言語活動を行うことを授業の中心とすることである。(中略) このように、本規定は、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業を英語で行うことの重要性を強調するものである。しかし、授業のすべてを必ず英語で行わなければならないということを意味するものではない。英語による言語活動を行うことが授業の中心となっていれば、必要に応じて、日本語を交えて授業を行うことも考えられるものである。」
- 3 中でも朝日新聞は批判的な立場で記事を載せており、「英語、話せば分かる?」「英語で授業...really?」(2008年12月23日)の見出しからも推測できるように、教室現場の不安や混乱を前面に出した形で取り上げた。
- 4 「ビリーフ (belief)」の定義についてはあいまいな時期もあったが、Batsurken et al. (2004)

は「教師が『こうすべきだ』『適切な事例だ』『好ましい』などと評価して、自身の考え、思考、知識について述べること」と定義している。

参考文献

- Basturkmen, H., Loewen, S., & Ellis, R. (2004). Teachers' stated beliefs about incidental focus on form and their classroom practices. *Applied Linguistics*, 25, 243-272.
- Borg, S. (2006). *Teacher cognition and language education: Research and practice*. London: Continuum.
- 岡秀夫編著. (2011). 『グローバル時代の英語教育—新しい英語科教育法』. 東京: 成美堂.
- 金谷憲編. (1995). 『英語教師論—英語教師の能力・役割を科学する』. 東京: 河源社.
- 金谷憲. (2004). 「『オールイングリッシュ絶対主義』を検証する」『英語教育』, 52(13), 8-10. 東京: 大修館書店.
- 笹島茂, サイモン・ボーク. (2009). 『言語教師認知の研究』. 東京: 開拓社.
- ゾルタン・ドルネエイ. (2006). 『外国語教育学のための質問紙調査入門』. 東京: 松柏社.
- 林桂子. (2006). 「オランダの多言語教育からのヒント」『英語教育』, 54(12), 21. 東京: 大修館書店.
- 本名信行編著. (2002). 『事典アジアの最新英語事情』. 東京: 大修館書店.
- 文部科学省. (2008). 「平成 19 年度英語教育改善実施状況調査結果」『英語の授業における英語の使用状況』.
- 文部科学省. (2009). 『高等学校学習指導要領』.
- 文部科学省. (2010). 『高等学校学習指導要領解説外国語編英語編』.